

2018年6月4日
株式会社オンワードホールディングス
秘書・広報部

日本赤十字社 × オンワード 6月10日(日)から 『オンワード・クローゼット』にて「RED CROSS DAY」スタート 売上の一部を「アジア・コミュニティ防災プログラム」へ寄付

株式会社オンワードホールディングス(本社:東京都中央区 代表取締役社長:保元 道宣)は、日本赤十字社(本社:東京都港区 社長:近衛 忠輝)との新たな取り組みとなる「RED CROSS DAY」を、6月10日(日)から『オンワード・クローゼット』(<https://crosset.onward.co.jp/>)でスタートします。期間中の売上の一部を日本赤十字社の「アジア・コミュニティ防災プログラム」へ寄付いたします。

当社は、生活文化企業として人々の豊かな生活づくりに貢献するとともに「地球環境の保全」を経営の重要課題として捉え、人と環境にやさしい企業を目指しています。“この地球(ほし)を想う。この服をまとう。”を環境コンセプトとして定め、ファッションを基軸とした様々な企業活動を通じて、「地球と、世界の人々との共生」を目指したチャレンジを続けています。

日本赤十字社とは、2011年から共同で社会貢献活動への取り組みを行っています。

当社の衣料品をお客様から引き取り、リユース・リサイクルすることを通じて衣料品循環システムの構築を目指す「オンワード・グリーン・キャンペーン」を実施。回収した衣料品からリサイクル毛布を生産し、日本赤十字社の協力のもと、国内外の被災地や開発途上国への支援活動に活用しています。これまで、東日本大震災の被災地をはじめ、中国、モンゴル、ネパール、ミャンマー、ベトナム、インドネシアへ合計23,200枚のリサイクル毛布を寄贈してきました。本年秋にはインドに4,000枚を寄贈する予定です。

また、福祉支援活動として日本赤十字社「赤十字子供の家」(東京都武蔵野市)へ、2016年8月に、回収した衣料品から制作した玩具・遊具を寄贈。2017年10月には、同じく回収衣料品から制作したハロウインの衣装を寄贈しました。

さらに、2017年7月からは、回収した衣料品の中から状態の良いものを選別し、すべてクリーニングを施したものを、日本赤十字社が夏と冬の年2回定期的に開催しているチャリティーバザーへ提供。その収益は、おもに海外の救援活動費として活用されています。

今回の新たな取り組み「RED CROSS DAY」は、日本赤十字社とのさらなる社会貢献活動を推進することを目的に、オンワードグループ公式ファッション通販サイト『オンワード・クローゼット』で6月10日(日)からスタートし、毎月10日(当日12:00~12日12:00までの48時間)に開催。開催期間中の売上の一部を日本赤十字社が行う防災事業「アジア・コミュニティ防災プログラム」へ寄付いたします。

＜ 日本赤十字社が行う「アジア・コミュニティ防災プログラム」概要 ＞

アジア・コミュニティ防災プログラム 日本赤十字社 Japanese Red Cross Society

▼アジアが抱える災害被害に対する課題

近年、世界各地で災害が猛威を奮っていますが、世界で発生する自然災害の約4割、自然災害による死者数の約半分、被災者の約6割が、日本を含むアジア地域で起こっています（出典：国際赤十字・赤新月社連盟「世界災害報告2016年版」）。

日本では、数々の災害を経験する中で、災害が一瞬にして人々の命と生活、尊厳を奪ってしまうこと、そして、事前の備えが何よりも大切であることを、身をもって学び、それを教訓に変えてきた歴史があります。

一方世界を見渡すと、インフラ整備や、政府の防災対策が行き届いていない地域が、数多く存在します。こうした国々・地域では、ひとたび災害が起これば、甚大な被害がもたらされることは想像に難しくありません。



地面に村の地図を書き、リスクや避難経路などを洗い出すハザードマップ作り（ネパール）



防災計画を考えるボランティア（インドネシア）



いざという時、地域住民同士で助け合えるよう訓練を行っておくことも大切（インドネシア）

▼日本赤十字社の取り組み

～防災・減災のために。コミュニティ防災事業～

日本赤十字社は、地域住民自身が災害に対応できる知識と能力を身につけ、災害からの回復力を向上させる活動「コミュニティ防災事業」を継続して実施しています。

現在は、近い将来大規模な災害が予測されているものの、多くの地域が防災対策から取り残されているインドネシアとネパールで事業を行っています。

現地の人々に、防災の大切さを理解してもらうのは容易なことではありませんでしたが、現地の赤十字社・赤十字ボランティアと協力し、各村に災害対策委員会を発足させることからスタートしました。現在、地域の人々が中心となり、ハザードマップ作りや啓発活動を進めています。

2016年、ネパールでは、年間5,000人を超える地域住民が防災研修に参加しました。また、インドネシアでは、防災プログラムを受講した地域住民が、同年に発生した地震において、被災者への救護活動で活躍したという成果が出ています。

これらの活動は、オンワード樫山をはじめとした
皆さまからのご寄付により展開しています

日本赤十字社だからこそできること、それは、全世界に広がる赤十字ネットワーク、どんな小さな村にでも到達できるボランティアの力を最大限活かし、地域防災の大切さを遠く離れた外国の地でも育むことです。日本に暮らしているからこそわかる災害の恐ろしさと、それに向き合う地域力を根付かせるために、私たちは地道な努力を続けます。



日本赤十字社



ONWARD
CROSSET

売上げの一部はアジアの
防災支援活動に使われます。

【出所：日本赤十字社】